

## 在外公館を通じた医療関連の情報収集の現状(H25.11.11現在)

- 41カ国の在外公館に対して、医療の国際展開のための情報収集に係る調査訓令を発出し、本日までに以下の39カ国の公館から回答を得、各国の保健・医療制度の概要や日本医療に対するニーズについて関連情報を収集。

### 【在外公館より回答のあった国】

ベトナム、ラオス、カンボジア、フィリピン、マレーシア、インドネシア、シンガポール、ミャンマー、中国、インド、バングラデシュ、スリランカ、パキスタン、モンゴル、カザフスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタン、ロシア、バーレーン、アラブ首長国連邦、オマーン、カタール、クウェート、イラク、サウジアラビア、ヨルダン、モロッコ、アゼルバイジャン、トルコ、グルジア、ハンガリー、ウクライナ、クロアチア、セルビア、ブルガリア、キューバ、ベネズエラ、ニカラグア、ブラジル

- \* 各国の事情によって、(例えば、パキスタンでは、度重なる組織変更により、政府部内で情報伝達について未だ混乱が見られる等) 回答内容等に制約があることに留意が必要。
- \* また、今後案件化につなげるためには、収集する情報を具体的に絞りこむことが必要。

### 【具体例(1)】ロシア

- ①リチニツェル・ロシア科学アカデミー付属国立「ブロヒン記念ロシア癌研究センター」からがん治療について日本企業との協力が求められている。
- ②ロシアのイノベーションセンターであるスコルコヴォが病院の建設を検討しており、日本の先端医療技術の活用に関心がある。
- ③当地の小児がん専門病院において、PETセンターの建設を検討しており、日本からの提案が求められている。
- ④当地の私立病院に日本製の陽子線治療器を納入するという話が進められている。

### 【具体例(2)】アラブ首長国連邦

2012年にはドバイのDubai Healthcare City内に日系クリニックが開院し、MEJの活動も好意的に捉えられている。また、日本の放射線被曝医療の経験の集積にも高い関心が寄せられている。